

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期(自2021年4月1日 至2021年6月30日)
【会社名】	株式会社ASIAN STAR
【英訳名】	ASIAN STAR CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 和雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 木下 美里
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 木下 美里
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2021年 1月1日 至2021年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 12月31日
売上高	(千円)	1,054,915	1,633,710	1,951,835
経常利益又は経常損失()	(千円)	30,769	65,876	209,747
親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期 (当期)純損失()	(千円)	47,885	38,685	310,423
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	53,917	60,878	312,857
純資産額	(千円)	1,749,979	1,675,587	1,614,709
総資産額	(千円)	3,543,120	2,998,300	3,572,686
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(円)	2.67	2.01	17.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.4	55.8	45.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	197,699	305,197	183,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	77,074	236,864	120,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	140,786	470,440	118,333
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	755,867	563,887	958,035

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	(円)	0.95	2.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第42期第2四半期連結累計期間及び第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、企業収益や雇用情勢は極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴いオフィスや商業施設の需要減少による空室率の上昇がみられること、感染症拡大の収束時期に見通しが立たない現状による消費マインドへの影響など、幾多の懸念材料が見られます。

このような事業環境のもと、当社グループは不動産管理事業を事業領域の中心に据え、不動産販売事業の業容拡大、及び主力事業に関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業の更なる収益向上を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,633百万円（前年同四半期比154.9%）、営業利益59百万円（前年同四半期は営業損失29百万円）、経常利益65百万円（前年同四半期は経常損失30百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益38百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失47百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（不動産販売事業）

第1四半期連結会計期間は戸建ての売上件数の減少に伴い売上高が伸び悩んでおりましたが、当第2四半期連結会計期間に入ってレジデンスの販売を1件行ったことにより売上高が大きく改善し、売上高は825百万円（前年同四半期比74.6%増）、営業利益は43百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）となりました。

（不動産管理事業）

第1四半期連結会計期間に引き続き前連結会計年度末に取得した子会社の売上が新たに含まれていることから、売上高は285百万円（前年同四半期比44.2%増）、営業利益は68百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の鈍化に伴い投資不動産の稼働率が低下し、売上高は216百万円（前年同四半期比13.2%減）となりましたが、前年同四半期に比して経費削減できたことから、営業利益は37百万円（前年同四半期比21.5%増）となりました。

（不動産仲介事業）

第1四半期連結会計期間に引き続き前連結会計年度末に取得した子会社の売上が新たに含まれていることから、売上高は304百万円（前年同四半期比151.9%増）、営業利益は84百万円（前年同四半期比96.8%増）となりました。

（投資事業）

新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の鈍化に伴い投資を抑制していることから、売上高は2百万円（前年同四半期比83.1%減）、営業利益は1百万円となりました（前年同四半期比92.9%減）。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ574百万円減少し、2,998百万円となりました。これは主に販売用不動産に計上されていたレジデンスの売却によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ635百万円減少し、1,322百万円となりました。これは主に有利子負債が470百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、1,675百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益38百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から394百万円減少し、563百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、305百万円の収入(前年同四半期は197百万円の収入)となりました。これは主にたな卸資産の減少額268百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、236百万円の支出(前年同四半期は77百万円の支出)となりました。これは主に前期末に取得した新規連結子会社の取得に係る未払金を支払ったことによる支出167百万円及び投資有価証券の取得による支出66百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、470百万円の支出(前年同四半期は140百万円の支出)となりました。これは有利子負債の減少470百万円(純額)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける著しい従業員数の増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業、投資事業を営んでおり、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

契約実績

当第2四半期連結累計期間における不動産販売事業の契約実績は、次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	前年同 四半期比 (%)
投資用マンション (千円)	65,822	36,434	55.4
戸 建 (千円)	421,731	109,662	26.0
そ の 他 (千円)	96,521	610,354	632.4
合 計 (千円)	584,075	756,451	129.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	前年同 四半期比 (%)
不動産販売事業(千円)	472,701	825,117	174.6
不動産管理事業(千円)	197,926	285,336	144.2
不動産賃貸事業(千円)	249,812	216,781	86.8
不動産仲介事業(千円)	120,801	304,158	251.8
投資事業(千円)	13,673	2,316	16.9
合 計 (千円)	1,054,915	1,633,710	154.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(8) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,308,200	19,308,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	19,308,200	19,308,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	19,308,200	-	1,992,968	-	185,397

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
KGI ASIA LIMITED-D&W INTERNATIONAL DEVELOPMENT LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	FLAT J, 2/F, KA ON BUILDING 8-14 CONNAUGHT ROAD WEST, HK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,900,000	25.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	895,300	4.66
CITIC SECURITIES BROKERAGE(HK) LIMITED AC CLIENT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	26/F CITIC TWR1 TIM MEI AVENUE, CENTRAL, HONGKONG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	868,800	4.52
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OD11 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	800,000	4.16
BBH/DBS BANK (HONG KONG) LIMITED A/C 005 NON US (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	11/F, THE CENTER 99 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG HONG KONG (東京都千代田区丸の内1丁目1番2号)	565,100	2.94
KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	522,300	2.72
RILA INTERNATIONAL INVESTMENT CO LIMITED (常任代理人 リーディング証券株式会社)	CHINACHEM GOLDEN PLAZA #10-1009 77 MODYRD. TSIM SHA TSUI EAST KOWLOON. HONG KONG (東京都中央区新川1丁目8-8アクロス新川ビル5階)	500,000	2.60
Monex Boom Securities (H.K.) Limited-Clients' Account (常任代理人 マネックス証券株式会社)	25/F., AIA Tower, 183 Electric Road, North Point, Hong Kong (東京都港区赤坂1丁目12-32)	336,000	1.75
TOKAI TOKYO SECURITIES(ASIA) LIMITED (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	15/F 33 DES VOEUX ROAD CENTRAL CENTRAL HONG KONG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	283,300	1.47
東 和雄	東京都世田谷区	250,000	1.30
計	-	9,920,800	51.60

- (注) 1. 上記大株主の氏名又は名称は2021年6月30日現在の株主名簿上の名義を記載しております。
2. 当社にとってその他の関係会社である思源国際発展有限公司より、同社が所有する当社株式522,300株については、KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNTに管理委託した旨及びその議決権行使の指図権は思源国際発展有限公司が留保している旨の報告を受けております。
3. 当社は、当社が実施した2013年10月21日付第1回新株予約権の引受先である徳威国際発展有限公司と2016年5月20日付で資本提携契約を締結しております。当該新株予約権を2014年1月9日付で権利行使したことにより所有した当社株式2,300,000株、2015年10月16日付で権利行使したことにより所有した当社株式500,000株、及び2015年3月27日付で発行した第三者割当増資により所有した当社株式2,100,000株、合計4,900,000株について、KGI ASIA LIMITED-D&W INTERNATIONAL DEVELOPMENT LIMITEDに管理委託した旨及びその議決権行使の指図権は徳威国際発展有限公司が留保している旨の報告を受けております。

- 4.当社は、当社が実施した2020年12月7日付第三者割当による新株式発行の引受先である、The Cevennes Pte.Ltdが所有する当社株式800,000株については、STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OD11に管理委託した旨及びその議決権行使の指図権はThe Cevennes Pte.Ltdが留保している旨の報告を受けております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,223,800	192,238	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	19,308,200	-	-
総株主の議決権	-	192,238	-

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社A S I A N S T A R	神奈川県横浜市西 区 高島二丁目6番 32号	83,200	-	83,200	0.43
計	-	83,200	-	83,200	0.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958,035	1,563,887
受取手形及び売掛金	80,533	124,597
商品及び製品	4,360	4,748
販売用不動産	1,573,491	1,958,435
仕掛販売用不動産	1,288,460	1,250,365
原材料及び貯蔵品	1,538	1,373
未収還付法人税等	6,573	-
その他	46,365	42,382
貸倒引当金	13,207	10,912
流動資産合計	1,946,151	1,934,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	186,161	149,557
減価償却累計額	99,442	63,181
建物及び構築物(純額)	86,718	86,375
車両運搬具	10,403	11,115
減価償却累計額	6,112	7,073
車両運搬具(純額)	4,290	4,042
工具、器具及び備品	77,901	76,395
減価償却累計額	48,270	47,765
工具、器具及び備品(純額)	29,630	28,629
土地	-	-
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	2,899	2,899
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	120,640	119,047
無形固定資産		
のれん	92,784	94,483
その他	14,334	12,791
無形固定資産合計	107,119	107,275
投資その他の資産		
投資有価証券	7,503	68,688
繰延税金資産	8,440	7,499
投資不動産	1,642,751	1,000,687
減価償却累計額	312,433	295,823
投資不動産(純額)	1,330,318	704,864
その他	53,952	58,053
貸倒引当金	1,440	2,004
投資その他の資産合計	1,398,774	837,100
固定資産合計	1,626,535	1,063,422
資産合計	3,572,686	2,998,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,286	32,829
短期借入金	1,209,200	1,66,800
1年内返済予定の長期借入金	1,60,000	1,47,760
未払金	243,138	96,921
前受金	151,016	129,925
未払法人税等	7,377	30,479
預り金	274,942	240,544
その他	36,040	32,427
流動負債合計	1,019,001	677,687
固定負債		
長期借入金	1,680,429	1,364,629
退職給付に係る負債	27,233	28,619
長期預り保証金	231,312	251,776
固定負債合計	938,974	645,025
負債合計	1,957,976	1,322,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,992,968	1,992,968
資本剰余金	185,397	185,397
利益剰余金	437,276	398,590
自己株式	99,912	99,912
株主資本合計	1,641,178	1,679,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,588	-
為替換算調整勘定	24,859	5,255
その他の包括利益累計額合計	27,448	5,255
新株予約権	980	980
純資産合計	1,614,709	1,675,587
負債純資産合計	3,572,686	2,998,300

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,054,915	1,633,710
売上原価	815,170	1,173,725
売上総利益	239,744	459,984
販売費及び一般管理費	1,269,056	1,400,682
営業利益又は営業損失()	29,311	59,301
営業外収益		
受取利息	1,406	2,076
受取配当金	164	402
業務受託手数料	1,200	1,200
貸倒引当金戻入額	-	1,301
補助金収入	-	4,721
その他	1,836	3,326
営業外収益合計	4,607	13,028
営業外費用		
支払利息	5,260	3,754
支払手数料	219	-
為替差損	433	2,522
その他	153	176
営業外費用合計	6,066	6,453
経常利益又は経常損失()	30,769	65,876
特別損失		
固定資産除却損	-	1,239
減損損失	15,182	-
投資有価証券売却損	-	2,582
特別損失合計	15,182	3,822
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	45,952	62,053
法人税、住民税及び事業税	3,148	23,591
法人税等調整額	1,215	223
法人税等合計	1,933	23,368
四半期純利益又は四半期純損失()	47,885	38,685
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	47,885	38,685

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	47,885	38,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,760	2,588
為替換算調整勘定	3,271	19,603
その他の包括利益合計	6,032	22,192
四半期包括利益	53,917	60,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,917	60,878
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	45,952	62,053
減価償却費	24,974	30,392
のれん償却額	1,752	4,823
減損損失	15,182	-
固定資産除却損	-	1,239
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,582
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	514	1,385
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,938	1,789
受取利息及び受取配当金	1,571	2,478
支払利息	5,260	3,754
為替差損益(は益)	433	3,657
売上債権の増減額(は増加)	10,930	44,064
営業投資有価証券の増減額(は増加)	29,808	-
たな卸資産の増減額(は増加)	257,332	268,193
仕入債務の増減額(は減少)	15,620	4,456
その他	18,234	18,337
小計	217,483	306,955
利息及び配当金の受取額	1,571	2,478
利息の支払額	5,195	3,354
法人税等の支払額	16,159	13,205
法人税等の還付額	-	12,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,699	305,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,036	7,576
無形固定資産の取得による支出	4,691	1,155
投資不動産の取得による支出	50,173	-
投資有価証券の取得による支出	398,970	66,624
投資有価証券の売却及び償還による収入	398,970	8,732
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払分の支払による支出	-	167,368
その他	14,171	2,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,074	236,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	64,700
短期借入金の返済による支出	125,923	207,100
長期借入れによる収入	24,000	20,000
長期借入金の返済による支出	138,863	348,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,786	470,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,651	7,958
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,812	394,148
現金及び現金同等物の期首残高	778,680	958,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,755,867	1,563,887

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響等)

新型コロナウイルスの感染拡大に関して今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、当社では現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多いことから、その収束状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(投資不動産の保有目的の変更)

投資不動産の一部について、賃貸から販売へ保有目的を変更したことに伴い、投資不動産642,064千円を販売用不動産に振替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
預金	10,000千円	10,000千円
販売用不動産	524,326	671,439
仕掛販売用不動産	81,842	58,379
投資不動産	689,505	69,580
合計	1,305,674	809,400

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
借入金	809,629千円	419,189千円
(短期借入金)	(109,200)	(66,800)
(1年内返済予定の長期借入金)	(60,000)	(47,760)
(長期借入金)	(640,429)	(304,629)

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
役員報酬	22,549千円	21,424千円
給料手当	69,712	149,061
退職給付費用	400	1,203
支払手数料	46,734	63,225
法定福利費	13,759	25,648
賃借料	18,177	37,961
租税公課	21,680	19,399
減価償却費	2,901	5,670
貸倒引当金繰入額	3,952	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	755,867千円	563,887千円
現金及び現金同等物	755,867	563,887

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業			
売上高								
外部顧客への売上高	472,701	197,926	249,812	120,801	13,673	1,054,915	-	1,054,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	4,673	7,876	-	12,549	12,549	-
計	472,701	197,926	254,485	128,677	13,673	1,067,464	12,549	1,054,915
セグメント利益 又は損失()	8,300	59,921	30,934	42,807	26,538	151,901	181,213	29,311

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 181,213千円は、セグメント間取引消去 12,549千円、各セグメントに配分していない全社費用 168,663千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業			
売上高								
外部顧客への売上高	825,117	285,336	216,781	304,158	2,316	1,633,710	-	1,633,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	7,408	9,856	-	17,265	17,265	-
計	825,117	285,336	224,189	314,014	2,316	1,650,975	17,265	1,633,710
セグメント利益 又は損失()	43,068	68,761	37,595	84,247	1,875	235,548	176,247	59,301

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 176,247千円は、セグメント間取引消去 17,265千円、各セグメントに配分していない全社費用 158,982千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、従来「不動産賃貸事業」に含まれていた上海優宏資産管理有限公司を「不動産管理事業」に変更し、従来「不動産賃貸事業」に含まれていた上海特庫伊投資管理有限公司を「不動産管理事業」と「不動産仲介事業」に区分しました。

なお、両社はみなし取得日を2020年12月31日としているため、この報告セグメントの変更が、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	2円67銭	2円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	47,885	38,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	47,885	38,685
普通株式の期中平均株式数(株)	17,925,000	19,225,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

株式会社 ASIAN STAR
取締役会 御中

R S M清和監査法人 東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 平 澤 優 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 亮 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ASIAN STARの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ASIAN STAR及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。